



## 2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月7日

上場会社名 京浜急行電鉄株式会社  
コード番号 9006 URL <https://www.keikyu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 原田 一之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 秋山 進一

TEL 03-3280-9135

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	87,770	16.3	10,902	24.8	10,407	24.5	7,032	25.8
2019年3月期第1四半期	75,450	3.9	8,733	18.0	8,362	16.2	5,588	19.6

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 4,929百万円 ( 33.5%) 2019年3月期第1四半期 7,413百万円 ( 0.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	25.54	
2019年3月期第1四半期	20.29	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	876,733	272,568	31.0
2019年3月期	891,844	269,839	30.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 271,589百万円 2019年3月期 268,847百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		8.00		8.00	16.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	165,000	9.2	18,000	6.4	16,500	8.3	11,000	11.1	39.94
通期	325,000	4.2	28,500	29.0	25,500	32.5	16,000	22.8	58.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	275,760,547 株	2019年3月期	275,760,547 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	372,779 株	2019年3月期	372,565 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	275,387,875 株	2019年3月期1Q	275,389,547 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)の当社グループは、2020年度を最終年度とする「京急グループ中期経営計画」に基づき、各事業を推進するとともに、事業の選択と集中を進めるなど経営の効率化を図り、経営基盤の強化に努めました。また、引き続きすべての事業において安全の徹底を図り、安心、良質なサービスの提供に努めました。

以上の結果、営業収益は877億7千万円(前年同期比16.3%増)、営業利益は109億2百万円(前年同期比24.8%増)、経常利益は104億7百万円(前年同期比24.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は70億3千2百万円(前年同期比25.8%増)となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

#### 交通事業

鉄道事業では、都心方面および羽田空港の輸送人員の増加などにより、輸送人員は前年同期比で1.2%増加(定期0.0%減、定期外2.8%増)となり、増収となりました。また、輸送人員のうち羽田空港国内線ターミナル駅および羽田空港国際線ターミナル駅は、前年同期比で5.3%増加(国内線4.4%増、国際線8.5%増)となりました。

バス事業では、京浜急行バス(株)において、一部路線の廃止等があったものの、川崎鶴見臨港バス(株)の定期利用者数の増加などにより増収となりました。

以上の結果、営業収益は316億円(前年同期比1.2%増)となったものの、人件費の増加などにより、営業利益は52億2千2百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

#### 不動産事業

不動産販売業では、分譲マンションの売上が増加したことに加え、マンション事業計画用地の売却などにより増収となりました。

不動産賃貸業では、賃貸建物が順調に稼働したことなどにより増収となりました。

以上の結果、営業収益は219億2千2百万円(前年同期比118.2%増)、営業利益は31億3千3百万円(前年同期比200.0%増)となりました。

#### レジャー・サービス事業

ビジネスホテル業では、京急EXホテル・京急EXインは、ビジネス、レジャー需要を積極的に取り込み、前期に開業した新館をはじめ、各館が順調に推移し、増収となりました。

レジャー関連施設業では、京急開発(株)は、ボートレース事業における売上が増加したことなどにより増収となりました。

以上の結果、営業収益は92億2千3百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は17億5千3百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

#### 流通事業

スーパーマーケット業では、前期に閉店した京急ストア店舗の影響などにより、減収となりました。

以上の結果、営業収益は250億5百万円(前年同期比5.4%減)となりましたが、ショッピングセンター業において、耐震補強工事のため休業していたショッピングセンターの通期稼働などにより、営業利益は7億1百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

#### その他

京急建設(株)および京急電機(株)は、受注した工事の増加などにより増収となりました。

以上の結果、営業収益は89億8千1百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は1億5百万円(前年同期は営業損失4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金や分譲土地建物が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ151億1千万円減少しました。

負債は、長期前受工事負担金の増加はありましたが、有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末と比べ178億3千9百万円減少しました。

また、純資産は、剰余金の配当などによる減少はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比べ27億2千8百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績は概ね想定範囲内で推移していることから、2020年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績見通しについては、2019年5月10日に開示した内容を変更していません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,742	51,465
受取手形及び売掛金	26,229	12,680
商品及び製品	2,691	2,899
分譲土地建物	44,606	36,518
仕掛品	591	1,161
原材料及び貯蔵品	281	244
その他	6,616	7,550
貸倒引当金	△27	△124
流動資産合計	126,731	112,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	321,992	319,211
機械装置及び運搬具（純額）	43,816	43,374
土地	172,759	172,916
建設仮勘定	81,677	86,671
その他（純額）	7,153	6,984
有形固定資産合計	627,399	629,158
無形固定資産	5,827	5,609
投資その他の資産		
投資有価証券	77,849	74,759
長期貸付金	1,100	1,061
繰延税金資産	6,130	6,242
退職給付に係る資産	24,593	24,888
その他	22,367	22,772
貸倒引当金	△154	△153
投資その他の資産合計	131,886	129,569
固定資産合計	765,113	764,337
資産合計	891,844	876,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,193	31,990
短期借入金	125,637	125,540
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	7,279	2,982
前受金	5,056	8,082
賞与引当金	1,485	1,252
役員賞与引当金	112	0
災害損失引当金	290	290
その他の引当金	243	236
その他	32,281	34,942
流動負債合計	221,579	215,317
固定負債		
社債	105,000	95,000
長期借入金	189,211	182,763
繰延税金負債	11,884	11,172
役員退職慰労引当金	439	382
退職給付に係る負債	10,608	10,667
長期前受工事負担金	56,155	61,660
その他	27,126	27,201
固定負債合計	400,425	388,848
負債合計	622,005	604,165
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,158
利益剰余金	160,900	165,729
自己株式	△656	△656
株主資本合計	248,141	252,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,063	15,122
為替換算調整勘定	△10	16
退職給付に係る調整累計額	3,653	3,479
その他の包括利益累計額合計	20,705	18,618
非支配株主持分	992	979
純資産合計	269,839	272,568
負債純資産合計	891,844	876,733

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業収益	75,450	87,770
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	57,301	67,234
販売費及び一般管理費	9,416	9,633
営業費合計	66,717	76,867
営業利益	8,733	10,902
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	437	438
持分法による投資利益	191	181
その他	159	121
営業外収益合計	806	761
営業外費用		
支払利息	1,116	1,045
その他	60	211
営業外費用合計	1,177	1,256
経常利益	8,362	10,407
特別利益		
工事負担金等受入額	467	234
固定資産売却益	58	119
その他	81	—
特別利益合計	607	353
特別損失		
固定資産除却損	22	438
固定資産圧縮損	467	234
投資有価証券評価損	317	—
その他	—	29
特別損失合計	806	702
税金等調整前四半期純利益	8,163	10,058
法人税、住民税及び事業税	2,397	2,914
法人税等調整額	174	127
法人税等合計	2,571	3,041
四半期純利益	5,592	7,016
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△16
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,588	7,032



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	5,592	7,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,221	△1,940
為替換算調整勘定	—	27
退職給付に係る調整額	△400	△173
その他の包括利益合計	1,821	△2,087
四半期包括利益	7,413	4,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,410	4,945
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△16

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	30,711	8,307	7,675	25,494	3,262	75,450	—	75,450
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	501	1,738	1,166	926	4,863	9,195	△9,195	—
計	31,212	10,045	8,842	26,420	8,125	84,646	△9,195	75,450
セグメント利益又は損失(△)	5,479	1,044	1,614	615	△4	8,749	△16	8,733

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	31,084	20,255	8,124	24,626	3,679	87,770	—	87,770
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	516	1,667	1,098	379	5,302	8,963	△8,963	—
計	31,600	21,922	9,223	25,005	8,981	96,733	△8,963	87,770
セグメント利益	5,222	3,133	1,753	701	105	10,915	△13	10,902

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (企業結合等関係)

## (共通支配下の取引等)

当社は、下記のとおり流通事業等における再編及び統合を実施いたしました。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

## イ. ファッション・ライフスタイル提案を担う新会社

	再編前		再編後
会社名	㈱京急百貨店 (存続会社)	㈱京急ショッピングセンター (消滅会社)	㈱京急百貨店
事業内容	百貨店業、賃貸業	賃貸業	百貨店業、賃貸業

## ロ. 日常利便提案を担う新会社

	再編前		再編後
会社名	㈱京急ストア (存続会社)	㈱京急ステーションコマース (消滅会社)	㈱京急ストア
事業内容	食品販売業 ドラッグストア業 日用品販売業、賃貸業	売店業、賃貸業	食品販売業 ドラッグストア業 日用品販売業 売店業、賃貸業

## ハ. 飲食サービス提案を担う新会社

	再編前				再編後
会社名	京急ロイヤルフーズ(株) (存続会社)	京急フードサービス(株) (消滅会社)	㈱京急エルバフーズ (消滅会社)	㈱京急フレッシュワン (消滅会社)	京急ロイヤルフーズ(株)
事業内容	飲食業	飲食業	飲食業	食品販売業 日用品販売業	飲食業

## (2) 企業結合日

2019年4月1日

## (3) 企業結合の法的形式

イ. ㈱京急百貨店を存続会社、㈱京急ショッピングセンターを消滅会社とする吸収合併

ロ. ㈱京急ストアを存続会社、㈱京急ステーションコマースを消滅会社とする吸収合併

ハ. 京急ロイヤルフーズ(株)を存続会社、京急フードサービス(株)、㈱京急エルバフーズ及び㈱京急フレッシュワンを消滅会社とする吸収合併

## (4) 結合後企業の名称

イ. ㈱京急百貨店

ロ. ㈱京急ストア

ハ. 京急ロイヤルフーズ(株)

## (5) その他取引の概要に関する事項

「グループ全体最適」の発想のもと、従来の「業態別」ではなく、「お客さま」の視点から各事業を「機能別」に分類し、「1機能1社」を原則として、グループ8社を3社に統合いたしました。

これにより、スケールメリットを活かした営業力や運営体制の強化、事業の重複を解消することによる経営の効率化を図り、取引先各社との連携についてもさらに深めてまいります。

また、各機能における専門性の向上や柔軟な事業展開を実現することにより、お客さまへの利便性向上及び沿線の活性化を目指してまいります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。